

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,901,603,604	2,862,216,316	39,387,288
未収金	41,331,007	34,309,953	7,021,054
前払金	181,944	447,870	△ 265,926
貯蔵品	287,300	361,200	△ 73,900
流動資産合計	2,943,403,855	2,897,335,339	46,068,516
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	99,872	99,872	0
投資有価証券	222,765,380	222,754,304	11,076
基本財産合計	222,865,252	222,854,176	11,076
特定資産			
退職給付引当資産	699,612,313	676,294,730	23,317,583
退職給付引当準備資金(公1)※	75,972,482	113,958,720	△ 37,986,238
退職給付引当準備資金(管)※	153,214	229,819	△ 76,605
特定資産合計	775,738,009	790,483,269	△ 14,745,260
その他の固定資産			
什器備品	1,271,200	1,271,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198	△ 1,271,198	0
リース資産	45,308,263	14,621,253	30,687,010
リース資産減価償却累計額	△ 11,575,019	△ 2,513,365	△ 9,061,654
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	33,761,746	12,136,390	21,625,356
固定資産合計	1,032,365,007	1,025,473,835	6,891,172
資産合計	3,975,768,862	3,922,809,174	52,959,688

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,725,653,448	2,681,137,621	44,515,827
預り金	14,004,879	13,877,563	127,316
1年以内返済予定リース債務	8,995,626	2,891,671	6,103,955
賞与引当金	64,727,664	62,058,238	2,669,426
流動負債合計	2,813,381,617	2,759,965,093	53,416,524
2. 固定負債			
リース債務	24,941,943	9,265,881	15,676,062
退職給付引当金	699,612,313	676,294,730	23,317,583
固定負債合計	724,554,256	685,560,611	38,993,645
負債合計	3,537,935,873	3,445,525,704	92,410,169
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,865,252	222,854,176	11,076
指定正味財産合計	222,865,252	222,854,176	11,076
(うち基本財産への充当額)	(222,865,252)	(222,854,176)	(11,076)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	214,967,737	254,429,294	△ 39,461,557
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(76,125,696)	(114,188,539)	(△ 38,062,843)
正味財産合計	437,832,989	477,283,470	△ 39,450,481
負債および正味財産合計	3,975,768,862	3,922,809,174	52,959,688

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,305,420	1,305,420	0
基本財産受取利息	1,305,420	1,305,420	0
特定資産運用益	1,500,201	1,004,854	495,347
特定資産受取利息	1,500,201	1,004,854	495,347
事業収益	10,708,389,104	10,071,028,296	637,360,808
流域下水道管理事業収益	10,077,186,599	9,445,803,761	631,382,838
下水道科学館管理事業収益	39,010,000	38,063,000	947,000
技術支援事業収益	7,232,585	7,259,748	△ 27,163
豊田跡地管理受託事業収益	36,976,533	35,166,681	1,809,852
大気汚染測定所管理受託事業収益	118,561,866	128,517,598	△ 9,955,732
水道施設管理受託事業収益	203,690,721	191,474,948	12,215,773
排水機等運転受託事業収益	225,730,800	224,742,560	988,240
雑収益	185,948	778,326	△ 592,378
受取利息	36,000	145,012	△ 109,012
雑収益	149,948	633,314	△ 483,366
経常収益計	10,711,380,673	10,074,116,896	637,263,777
(2) 経常費用			
事業費	10,735,670,880	10,099,787,038	635,883,842
役員報酬	14,297,725	13,704,349	593,376
嘱託員報酬	28,464,319	27,483,004	981,315
給料	486,378,144	482,655,735	3,722,409
手当等	352,594,932	355,238,156	△ 2,643,224
退職給付費用	97,979,725	69,810,417	28,169,308
法定福利費	145,825,500	147,042,653	△ 1,217,153
賃金	32,449,597	33,533,951	△ 1,084,354
報償費	138,909	192,235	△ 53,326
旅費	7,325,146	7,358,083	△ 32,937
交際費	5,288	0	5,288
需用費	5,306,101,231	4,774,518,557	531,582,674
役務費	1,220,339,834	1,243,785,074	△ 23,445,240
委託料	2,892,243,918	2,803,023,554	89,220,364
使用料及び賃借料	45,744,101	44,704,788	1,039,313
負担金	4,512,393	4,345,722	166,671
租税公課	91,823,785	89,765,512	2,058,273
減価償却費	9,061,654	2,513,365	6,548,289
支払利息	384,679	111,883	272,796

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	15,171,350	14,832,773	338,577
役員報酬	9,434,679	9,407,391	27,288
嘱託員報酬	102,678	151,089	△ 48,411
給料	916,164	805,080	111,084
手当等	764,124	700,016	64,108
退職給付費用	219,279	115,155	104,124
法定福利費	1,480,715	1,456,187	24,528
賃金	19,188	15,654	3,534
報償費	991	765	226
旅費	6,030	4,509	1,521
交際費	112	0	112
需用費	60,719	61,079	△ 360
役務費	104,841	109,902	△ 5,061
委託料	1,117	0	1,117
使用料及び賃借料	1,822,665	1,782,195	40,470
負担金	43,167	41,163	2,004
租税公課	194,881	182,588	12,293
経常費用計	10,750,842,230	10,114,619,811	636,222,419
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,461,557	△ 40,502,915	1,041,358
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,461,557	△ 40,502,915	1,041,358
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,461,557	△ 40,502,915	1,041,358
一般正味財産期首残高	254,429,294	294,932,209	△ 40,502,915
一般正味財産期末残高	214,967,737	254,429,294	△ 39,461,557
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,316,496	1,316,496	0
基本財産受取利息	1,316,496	1,316,496	0
一般正味財産への振替額	△ 1,305,420	△ 1,305,420	0
当期指定正味財産増減額	11,076	11,076	0
指定正味財産期首残高	222,854,176	222,843,100	11,076
指定正味財産期末残高	222,865,252	222,854,176	11,076
III 正味財産期末残高	437,832,989	477,283,470	△ 39,450,481

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	0	0	99,872
投資有価証券	222,754,304	11,076	0	222,765,380
小 計	222,854,176	11,076	0	222,865,252
特定資産				
退職給付引当資産	676,294,730	103,848,149	80,530,566	699,612,313
退職給付引当準備資金(公)	113,958,720	0	37,986,238	75,972,482
退職給付引当準備資金(管)	229,819	0	76,605	153,214
小 計	790,483,269	103,848,149	118,593,409	775,738,009
合 計	1,013,337,445	103,859,225	118,593,409	998,603,261

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	(99,872)	(0)	(0)
投資有価証券	222,765,380	(222,765,380)	(0)	(0)
小 計	222,865,252	(222,865,252)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	699,612,313	(0)	(0)	(699,612,313)
退職給付引当準備資金(公1)	75,972,482	(0)	(75,972,482)	(0)
退職給付引当準備資金(管)	153,214	(0)	(153,214)	(0)
小 計	775,738,009	(0)	(76,125,696)	(699,612,313)
合 計	998,603,261	(222,865,252)	(76,125,696)	(699,612,313)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第314回利付国債	14,989,327	15,381,000	391,673
第329回利付国債	27,776,053	28,989,840	1,213,787
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	185,814,000	5,814,000
特定資産			
第326回利付国債	99,868,057	103,400,000	3,531,943
第124回利付国債	131,966,052	132,448,800	482,748
合 計	454,599,489	466,033,640	11,434,151

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,305,420
合 計	1,305,420

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

[単位:円]

① 退職給付債務	▲ 775,738,009
② 会計基準変更時差異の未処理額	76,125,696
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 699,612,313

(3) 退職給付費用に関する事項

[単位:円]

① 勤務費用	60,136,161
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,843
③ 退職給付費用(①+②)	98,199,004

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

7 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,058,238	65,313,304	62,643,878	0	64,727,664
退職給付引当金	676,294,730	103,848,149	80,530,566	0	699,612,313

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	2,781,603,604
		JA愛知県信連 定期預金	"	120,000,000
	未収金		企業庁受託金等	41,331,007
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	181,944
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	287,300
流動資産合計				2,943,403,855
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	99,872
	投資有価証券	SMBC日興証券(株) 第314回利付国債	"	14,989,327
特定資産		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,776,053
		大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
	退職給付引当資産	野村証券(株) 第326回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立	99,868,057
		みずほ証券(株) 第124回利付国債	"	94,975,568
		JA愛知県信連 定期預金	"	457,051,350
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	17,613,078
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	30,104,260
その他の固定資産	退職給付引当準備資金(公)	みずほ証券(株) 第124回利付国債	特定費用準備資金であり、退職給付引当資産の積立不足解消計画に使用	36,990,484
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	38,981,998
	退職給付引当準備資金(管)	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	153,214
	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業で使用	45,308,263
	リース資産減価償却累計額			△ 11,575,019
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,032,365,007
資産合計				3,975,768,862
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,725,653,448
	預り金		職員給与等源泉所得税等	14,004,879
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	8,995,626
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	64,727,664
流動負債合計				2,813,381,617
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	24,941,943
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	699,612,313
固定負債合計				724,554,256
負債合計				3,537,935,873
正味財産				437,832,989